

の必要性と具体的な施策導入について町長に伺う。

① 本町におけるリユース推進の必要性についてどのように認識しているか。

② 小規模なリユース施策の試験導入について検討する考えはあるか。

③ 漁網・ロープなどの回収・再利用について、漁業者や民間企業との連携を進める考えはあるか。

④ リユース推進によるCO2削減効果やゴミ処理コスト削減効果を町としてどのように評価し、今後の計画に反映していくか。

回答 町長

① リユースは、製品をそのままの形で使うため、リサイクルと比較しても環境への負担が少ないのが特徴で、経済的で、資源枯渇などの課題に対応する方策として有効であると認識している。都市部において

はリサイクルショップが存在しており、近年では個人間でもフリマアプリやネットオークションなどの形で不用品などの売買が行われている。本町では、平成29年度に「一般廃棄物ごみ処理基本計画」を策定し、町民・事業者・行政が一体となってごみのリデュース、リユース、リサイクル、

いわゆる3Rを推進し、安全で快適な生活環境の創造と公衆衛生の向上に努めることとする基本方針のもと、ごみの減量化・再生利用促進にむけ進めてきたところである。

② 町では、平成26年から月に2回程度、服やおもちゃなど子ども用品のリユースを図る取り組みが行われているほか、不定期ではあるが、イベントに併せてフリーマーケットなどの不用品の取り引きの場を提供している。

また、コミュニティ図書館いかあ屋では中古品の個人取引を仲介する試みを始めているところで、家電品や家具などの取引が行われていると承知している。「まだ使える」「もったいない」というリユース本来の考え方と譲り合いによるコミュニティの活性化が図られていると考えている。

③ リサイクルショップや個人間での中古・不用品の取引は一定の需要と供給があつて成り立っている。漁網・ロープについては畑での利用など限られた需要は想定されるが、『需給のバランスがとれるのか』が懸念される。保管場所の確保や引き取り手がない場合の最終的な処分方法や費用負担などを考えれば、町内でのリユースは現実的

ではないと考える。町外に搬出する際には海上輸送費が課題であり、町が収集する資源ごみにおいても、同様の問題から取扱品目が増やせず、リサイクル率が上がらない要因になっている。漁網・ロープなどについては、紫外線などで品質の劣化、塩分や魚の鱗・他のプラスチック素材など不純物の絡みつきがあり、リユースよりも再資源化を図るリサイクルの取り組みが行われている。不要になった漁具の適正な処理、再資源化は離島の共通課題であり、全国離島振興協議会や県を通じて国に支援策の要望を行っていく。

④ リユースは先に述べたとおり、製品をそのままの形で使うものがあり、ゴミとして処分する場合と比べて、CO2や処理コストの削減に効果があるのは確かではあるものの、リユース品の量などは把握が難しく、その効果を数値化することは困難である。現行の一般廃棄物ごみ処理基本計画においても3Rの推進により、ゴミの減量化、処理コストの削減を図ることとしており、こういった取り組みにより、CO2排出量の抑制が図られるものと認識している。環境を重視する時代の流れの中、今後の計画においても同様に取り扱う

ことになると思う。海上輸送コストなど経費負担が重いため、町外に廃棄物処理をする者がいないという離島特有の事情はあるが、リユースの推進と併せ、ゴミの減量化に向けた意識啓発などに粘り強く取り組んでいく。



竹谷 実員 議員

観光振興について

隠岐汽船の減便により観光客数は微増でビジネス客は減少している。

他町村での民間事業者による新たな取り組みについての情報を目にするが、西ノ島の情報発信を含め、観光振興に対する考えについて町長の所信を伺う。

① 隠岐汽船の減便による影響をどのように考えているか。  
② 今後どのように観光振興を導いていくか。

回答 町長

① 令和7年6月から隠岐汽船が慢性的な人員不足から減便運航になったことは、物資の到着時間の

遅れや日帰りができなくなったことなど、町民の皆様の働き方など島の暮らしや観光客の動向に影響を与えているものと認識をしているが、今のところ解消の目処は立っておらず、こういった状況を懸念した上での質問と受け止めている。

観光客数の動向について、令和7年の本町への観光入込客数は全体で約4万7000人、対前年比12・8%の増となり、観光による宿泊施設利用者は、約1万1500人、対前年比11・6%の増となった。観光シーズンに隠岐航路の運行便数が減少する中で、宿泊客が増加したという今シーズンの結果にはひとまず安堵したが、減便により本町での滞在時間が増えたことで団体客がふると館や碧風館に立ち寄るケースが増え、両施設の入館者数は前年比56・6%増の約4600人となるなどの事例も起きている。一旦、観光のため島に入ると、島から出にくくなっていく環境が、観光客の動線に影響を与え、宿泊客数の増加にも一定程度つなげているのではないかと推測している。一方で、隠岐航路の減便に関しては、直近の観光客数の動向に関わらず、島民生活や産業分野でのマイナスは顕著であり、運行ダイヤの正常

化に向けた必要な人員の確保が唯一の解決策であると認識している。既に、新規採用者に向けた給付金、長期勤務者や海技資格保有者に対する報奨金制度が創設され、また、採用強化に向けた情報発信とともに、職員住居の確保、省力化に向けた取り組みなど職場環境の改善策も進められている。運行ダイヤの正常化が図られるよう、これらの支援策に、関係者と一体となって取り組んで行く。

民間事業者が独自に行う取り組みについて、本町の事業者が新たな取り組みを検討される際には、町としてどのような協力が可能か、一緒に考えていきたいと思う。

② 町長として令和5年度から町政の運営を担わせていただき、就任時に掲げた「笑顔あふれる元気なまちづくり」を目指し、5つの基本課題を念頭に置き様々な事業に取り組んでいるところである。令和6年度には株式会社モンベルとの包括連携協定を締結し、モンベルの有する高い情報発信力やブランドイメージを活かし、本町への誘客が図られるよう、モンベルコーナーがオープンした。また、別府港のにぎわい作りや新しい観光コンテンツ造成にも取り組むため、複数名の大人の島留学生を町観光

協会に配置した。

令和7年度からは不足しがちな担い手確保のため、旅をしながらアルバイトをする人を募集し、一定の成果をあげている。観光業は誘客に向けた情報発信や交通機関の整備、地元のハード、ソフト整備など多様な課題に向き合っているが、最も大事なことは、西ノ島の観光振興について町観光協会、観光事業者、行政などが共通の認識をもち、役割分担をしながら連携して取り組んでいくことではないかと考える。本町では、今後の



観光振興に向けて、令和7年7月から町観光協会、観光事業者、行政の参加による観光振興勉強会を4回開催している。この勉強会では、「観光」「情報」「飲食」のワーキンググループを設置し、各ワーキンググループで議論内容を共有し意見交換を行っており、ウォーキングモデルコースの設定、飲食店の営業情報、内航船乗り場やバス停の情報発信の充実などの意見が出ています。令和8年度もこの勉強会を継続的に開催し、意見交換された内容について、優先順位や取り組み主体を明確にしながら施策に反映させていく考えである。

《町議会3月定例会の概要》

3月6日(金)

◆本会議 ※傍聴者1名

- 提案理由説明
- 議長諸般の報告
- 議案説明(人事案件2件、専決1件、議案7件)
- 質疑・討論・表決  
(10件全て原案どおり同意、承認、可決)
- 議案説明(議案14案件)

3月7日(土) 休会